



## 2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月17日

上場会社名 不二ラテックス株式会社  
 コード番号 5199 URL <https://www.fujilatex.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 研二  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 金原 辰弥  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月25日 配当支払開始予定日 2021年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3293-5686

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,850	5.0	269	652.9	226	569.1	170	
2020年3月期	7,212	13.5	35	94.1	33	93.6	26	

(注) 包括利益 2021年3月期 227百万円 ( %) 2020年3月期 58百万円 ( %)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	134.03		5.3	1.8	3.9
2020年3月期	20.94		0.8	0.3	0.5

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	12,437	3,304	26.6	2,604.82
2020年3月期	12,659	3,117	24.6	2,455.88

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,304百万円 2020年3月期 3,117百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	705	111	450	1,320
2020年3月期	439	514	315	1,174

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期				30.00	30.00	38		1.2
2021年3月期				50.00	50.00	63	37.3	2.0
2022年3月期(予想)				50.00	50.00		43.4	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,770		201		191		53		41.78
通期	7,600		428		387		146		115.10

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	1,286,199 株	2020年3月期	1,286,199 株
期末自己株式数	2021年3月期	17,476 株	2020年3月期	16,769 株
期中平均株式数	2021年3月期	1,269,092 株	2020年3月期	1,269,495 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	6,739	5.4	253	723.2	213	629.2	159	
2020年3月期	7,126	13.4	30	94.8	29	94.2	30	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	125.82	
2020年3月期	23.84	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	12,407		3,267		26.3	2,575.31		
2020年3月期	12,623		3,128		24.8	2,464.10		

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,267百万円 2020年3月期 3,128百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,708		179		58		45.72	
通期	7,470		364		144		113.53	

(注)2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の個別業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

・当社は、2021年9月24日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、年度初めに全国を対象とした緊急事態宣言が発出されたことを受けて景気が急速に悪化し、第1四半期の実質GDP成長率は大幅に落ち込みましたが、その後宣言が解除されると景気は緩やかに持ち直しましたが、年末にかけて感染症が拡大し、年明けに一部地域を対象に2回目の緊急事態宣言が発出・延長されるなど、新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期と経済活動への影響の見通しは不透明な状況が続きました。

世界経済についても、欧州や米国でロックダウン等の強力な行動制限措置が実施され景気は急速に悪化しましたが、大規模な経済対策やワクチン接種の進展により、景気回復の力強さは各国間でばらつきがでるものの、経済回復途上にあるとの見通しがIMFから発表されています。

このような状況の下、当社は年度初めに社内計画比12%程度減収との想定をしており、第2四半期終了時点では減収幅が更に拡大していましたが、2020年12月以降、第4四半期にかけて精密機器事業での受注急増を受けた業績の急回復により、ほぼ想定通りの売上となりました。

当社は「世界の人々の健康と豊かな暮らしに貢献する」との経営理念に基づく製品造りに注力し、お客様の多様なニーズに迅速・的確に対応するため、新技術・新製品開発へ積極的に取り組んでまいりました。また、生産能力の向上と生産体制の効率化を狙い、生産設備増設と増築をした新栃木工場に続き、医療用メディカル製品の生産を柱とする栃木千塚工場を竣工し、旧工場からの生産移管が2021年3月に完了いたしました。

生産設備の整備により生産体制の強化と生産性向上が実現いたしました。さらに、総人員の適正配置、間接費用の継続的削減活動の展開など、生産体制の合理化と業務の効率化を継続して推進し、企業体質の強化と強固な事業基盤の構築に努めてまいりました。

医療機器事業が展開する主力のコンドーム事業については、国内市場向けは依然として少子高齢化に伴う市場縮小の傾向が続いておりますが、取扱いアイテムの構成見直しと製造コストの削減による採算強化、新ブランド構築による新たな市場拡大に取り組んでおります。

精密機器事業においては、国内外の製造関連企業を中心とした顧客ニーズに対応すべく、ハイレベルな製品開発、「with コロナ」時代に即した新たな非対面営業による提案営業の試み、QCDの強化に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度の売上高は、6,850百万円と前年同期と比べ362百万円(△5.0%)の減少となりました。

また、利益面につきましては、生産合理化と投資計画の見直しや諸経費の節減を実施したことにより、営業利益は269百万円と前年同期と比べ233百万円(652.9%)の増益、経常利益は226百万円と前年同期と比べ193百万円(569.1%)の増益となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は170百万円(前年同期は26百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益または営業損失に基づいております。

#### 医療機器事業

主力のコンドームは、国内市場においては主要な販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストアを中心に販路開拓に注力いたしました。また引き続きネット販売への取組みを強化すると同時に、ドラッグストア、量販店とのタイアップ企画や販促キャンペーンへの展開、SNSを媒体としたWeb広告に取り組みました。また、安定生産と増産に向けて継続的に設備の更新、改良および整備に取り組みました。

国内市場では消費の減少傾向、価格の二極化、新素材製品のシェア上昇傾向が続きました。天然ゴム素材製品を主体とする当社は厳しい展開を余儀なくされましたが、新素材コンドームSKYNが好調だったことや、ネット販売の伸長により増収となりました。輸出については、日本製高品質を訴求した営業活動を継続したものの、海外市場での景気足踏みに伴う在庫調整により受注が減少し、大幅な減収となりました。

利益面では不採算製品の見直し、生産歩留まりの向上、販売費節減へ継続的に取り組んだ結果、前期比で改善となりました。

メディカル製品については、上半期の緊急事態宣言下での一般診療の急減に伴う需要急減やロックダウンによる欧州への輸出停止の影響が大きく、下半期に売上が回復したものの通年では減収となりましたが、生産部門・販売部門一体による効率化、費用削減、生産歩留まり向上策により、前期比増益となりました。

この結果、売上高は2,145百万円と前年同期と比べ42百万円(△2.0%)の減少となりました。

セグメント損益は、コンドームの生産調整に伴う原価率上昇、在庫調整、不良在庫の処分、メディカル製品生産の新工場通年稼働による減価償却費負担増などの利益圧迫要因を主な要因として、73百万円の損失(前年同期は195百万円の損失)となりました。

## 精密機器事業

精密機器事業は国内・海外ともに新型コロナウイルス感染症の売上への影響が年間を通して続くことにより約2割の減収を想定していましたが、実質的に6ヶ月で影響が収束し、減収幅も縮小いたしました。特に、第3四半期の後半以降は取引先の需要が急回復し、生産設備用市場では半導体・通信機器装置に続いて他の業種向けの需要も拡大いたしました。また、海外向け取引では部材調達確保に向けた動きが国内よりも早く、年度後半の伸び率は国内向けよりも高くなりました。

製品別ではユーザー評価の高い主力製品の小型ショックアブソーバおよび小型ロータリーダンパーは、より一層の製品バリエーション強化と性能面の進化により前年比若干の減収にとどまりました。生産設備向けショックアブソーバは横這い、住宅設備関連分野向けダンパーは年度前半の生産調整の影響を受けるも米国市場向けが好調で前年比若干の減収となりました。また、免振機器は販路強化や地震発生による防災意識の高まりにより増収となりました。

利益面では受注増に伴う生産効率向上、人員の適正配置や工数削減による製造経費削減、販売費節減へ継続的に取り組んだ結果、原価率が改善しました。

この結果、売上高は4,200百万円と前年同期と比べ228百万円(△5.2%)の減少となりました。

セグメント利益は、731百万円と前年同期と比べ44百万円(6.5%)の増益となりました。

## S P事業

年度初めの時点では新型コロナウイルス感染症による売上への影響が第2四半期で収束する想定でしたが、2度にわたる国内緊急事態宣言により、主力のゴム風船およびフィルムバルーンがプロモーションツールとして各種イベントで使用される機会や対面型販売の減少が通年で発生いたしました。また、新商材開発により下半期から売上回復傾向にありましたが、海外からの部材調達に一部遅れが生じたことによる売上減少も重なりました。

この結果、売上高は310百万円と前年同期と比べ112百万円(△26.6%)の減少となりました。

セグメント損益は、29百万円の損失(前年同期は8百万円の損失)となりました。

## 食品容器事業

海外向け案件や主力販売先との取引が伸びたことにより、売上高は194百万円と前年同期と比べ21百万円(12.5%)の増加となりました。

セグメント利益は、単価の改善効果もあり、76百万円と前年同期と比べ43百万円(131.2%)の増益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,131百万円で前年比211百万円増加しました。主な要因は、現金及び預金の145百万円、電子記録債権の108百万円の増加、および受取手形及び売掛金の57百万円の減少などです。

## (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,303百万円で前年比431百万円減少しました。主な要因は、機械装置及び運搬具の148百万円の増加、および建物及び構築物の158百万円、建設仮勘定の379百万円の減少などです。

## (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,802百万円で前年比377百万円増加しました。主な要因は、1年内償還予定の社債の200百万円、短期借入金の205百万円の増加、および未払消費税等の115百万円の減少などです。

## (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、3,329百万円で前年比786百万円減少しました。主な要因は、社債の200百万円、長期借入金の496百万円の減少などです。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,304百万円で前年比187百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の132百万円の増加などです。この結果、自己資本比率は26.6%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,320百万円と前年同期と比べ145百万円(12.4%)の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同期と比べ266百万円(60.5%)増加し、705百万円となりました。

資金の主な増加要因は税金等調整前当期純利益の225百万円、減価償却費の476百万円、仕入債務の増加額の83百万円などであり、主な減少要因は未払消費税等の減少額115百万円などです。未払消費税等の減少額は、当期の中間納付額が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は前年同期と比べ403百万円(78.4%)減少し、111百万円となりました。

資金の主な減少要因は有形固定資産の取得104百万円です。これは主にコンドーム生産設備の導入によるものであります。なお、主に前期に建設仮勘定で計上していた設備が当期に完成したこともあり、当期の支出は減少しております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は前年同期と比べ134百万円(42.6%)増加し、450百万円となりました。

資金の主な増加要因は短期借入れによる収入205百万円などであり、主な減少要因は長期借入金の返済541百万円、リース債務の返済156百万円などです。営業活動によるキャッシュフローを設備投資、有利子負債の削減、内部留保、株主還元バランス良く配分する方針に基づき活動し、財務体質の強化に努めております。

## (4) 今後の見通し

今後の日本経済につきましては、国際通貨基金(IMF)が公表した最新の見通しによると2021年の経済成長率は3.3%であり、非常に厳しかった前年の△4.8%からプラス成長に転じ、経済回復への出口が徐々に見えてきつつある状態にあります。新型コロナウイルス感染症拡大の経済活動への影響は、3度目の緊急事態宣言が期間延長される中、見通しがつきづらいものの、ワクチン接種の進捗に伴う感染症沈静化への期待感から、2022年3月期後半には収束するものと想定しています。

世界経済につきましては、米国の2021年経済成長率は6.4%、ユーロ圏は4.4%、中国については前年の約3.6倍の8.4%の成長率が予想されるなど、国内よりも経済の回復スピードが速くなっています。

このような状況のもと、各事業セグメントにおける取組みは以下の通りとなります。

## &lt;医療機器事業&gt;

多様化する消費者ニーズに対応し、消費者・ユーザーの目線に立った製品開発と商材の拡充、市場投入を推進してまいります。また、ヘルスケア部門の新設製造ラインの完全稼働開始および2021年3月に完了したメディカル部門の新工場への移転により、更なる生産体制の強化と生産効率の向上を通じて、一層の収益基盤強化に取り組んでまいります。

## &lt;精密機器事業&gt;

総合緩衝器メーカーとしての強みを発揮して、住宅設備、家電、複合機、一般産業用設備等の多岐にわたる市場をターゲットとして位置付け、新たなユーザーのニーズを的確に把握すると同時に、新素材・高機能、さらには訴求力の高い製品の開発に努めてまいります。また、デジタルマーケティング戦略の推進、QCDの強化に注力してまいります。

## &lt;SP事業&gt;

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外における外出制限措置やサプライチェーンの停滞により前期は通年で影響が顕在化しておりましたが、2022年3月期後半には収束するとの前提で、多様化する販促ニーズやイベント情報を的確に把握しビジネスチャンスを拡大することで、引き続き収益の拡大に取り組んでまいります。

## &lt;食品容器事業&gt;

安定的な営業基盤とQCD改善を通じた収益力の強化と新製品の開発による新市場開拓に取り組んでまいります。

以上により、通期の連結業績見通しは、売上高7,600百万円、営業利益428百万円、経常利益387百万円、当期純利益146百万円を予想しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による足元の業績への影響については、現時点では一部事業を除いて、概ね解消しているものと想定しておりますが、SP事業で売上高の35%程度、医療機器事業におけるメディカル部門で2%弱程度の減収影響を業績予想に織り込んでおります。

新型コロナウイルス感染症の収束時期あるいは再拡大の可能性については予測が困難ですが、当社では固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行うにあたっては、2022年3月期の第3四半期頃に収束する前提で上記売上高減少に伴う利益への影響を反映しております。

新型コロナウイルスによる経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、連結会計年度の財政状態・経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、将来における国際会計基準の適用につきましては、国内の国際会計基準適用動向等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,501,286	1,647,011
受取手形及び売掛金	1,825,485	1,767,908
電子記録債権	357,948	466,438
商品及び製品	607,196	642,866
仕掛品	761,175	785,636
原材料及び貯蔵品	694,716	650,044
その他	173,199	171,189
貸倒引当金	△1,207	△50
流動資産合計	5,919,800	6,131,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,713,181	4,715,126
減価償却累計額	△1,919,412	△2,080,166
建物及び構築物(純額)	2,793,768	2,634,959
機械装置及び運搬具	2,096,304	2,360,091
減価償却累計額	△1,716,219	△1,831,894
機械装置及び運搬具(純額)	380,085	528,197
土地	1,848,498	1,848,498
リース資産	1,004,699	1,138,199
減価償却累計額	△331,830	△443,306
リース資産(純額)	672,868	694,893
建設仮勘定	396,569	17,486
その他	1,117,274	1,097,835
減価償却累計額	△1,037,275	△1,035,342
その他(純額)	79,998	62,493
有形固定資産合計	6,171,789	5,786,529
無形固定資産		
投資その他の資産	85,255	64,737
投資有価証券	265,168	297,063
繰延税金資産	199,818	147,525
その他	12,779	7,446
貸倒引当金	△29	△20
投資その他の資産合計	477,737	452,015
固定資産合計	6,734,782	6,303,282
繰延資産	5,124	3,057
資産合計	12,659,706	12,437,383



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,245	295,344
電子記録債務	793,983	823,031
短期借入金	3,103,000	3,308,000
1年内償還予定の社債	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	541,332	496,332
リース債務	146,133	191,553
未払法人税等	-	33,133
未払消費税等	157,707	41,973
未払費用	208,440	226,460
賞与引当金	128,341	126,788
設備関係電子記録債務	55,158	8,840
その他	50,409	51,477
流動負債合計	5,425,752	5,802,936
固定負債		
社債	400,000	200,000
長期借入金	2,787,852	2,291,520
リース債務	643,143	587,007
再評価に係る繰延税金負債	122,911	122,911
退職給付に係る負債	102,828	68,570
その他	59,643	59,643
固定負債合計	4,116,379	3,329,652
負債合計	9,542,131	9,132,588
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,936,486	2,068,505
自己株式	△36,609	△39,228
株主資本合計	2,791,339	2,920,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,280	82,656
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	3,037	4,808
退職給付に係る調整累計額	△17,842	17,831
その他の包括利益累計額合計	326,236	384,056
純資産合計	3,117,575	3,304,795
負債純資産合計	12,659,706	12,437,383

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,212,955	6,850,762
売上原価	5,770,162	5,313,837
売上総利益	1,442,793	1,536,925
販売費及び一般管理費	1,407,019	1,267,584
営業利益	35,773	269,341
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,357	7,833
受取賃貸料	13,382	13,274
受取保険金	3,448	-
補助金収入	48,740	21,290
役員報酬返納額	11,800	-
その他	9,388	9,357
営業外収益合計	96,117	51,755
営業外費用		
支払利息	78,917	74,901
賃貸費用	3,838	4,009
シンジケートローン手数料	8,780	8,391
為替差損	2,964	2,735
その他	3,468	4,086
営業外費用合計	97,969	94,124
経常利益	33,921	226,972
特別利益		
投資有価証券売却益	11,502	-
特別利益合計	11,502	-
特別損失		
固定資産除却損	345	161
減損損失	84,416	-
投資有価証券評価損	-	1,035
特別損失合計	84,762	1,196
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△39,338	225,775
法人税、住民税及び事業税	3,604	27,157
法人税等調整額	△12,379	28,516
法人税等還付税額	△3,977	-
法人税等合計	△12,752	55,673
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,585	170,101
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△26,585	170,101

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,585	170,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,686	20,375
為替換算調整勘定	△3,027	1,770
退職給付に係る調整額	△1,284	35,673
その他の包括利益合計	△31,998	57,820
包括利益	△58,584	227,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△58,584	227,921
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,099	248,362	2,026,555	△36,109	2,881,908
当期変動額					
剰余金の配当			△63,483		△63,483
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△26,585		△26,585
自己株式の取得				△500	△500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△90,069	△500	△90,569
当期末残高	643,099	248,362	1,936,486	△36,609	2,791,339

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	89,967	278,760	6,065	△16,558	358,234	3,240,143
当期変動額						
剰余金の配当						△63,483
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△26,585
自己株式の取得						△500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△27,686	-	△3,027	△1,284	△31,998	△31,998
当期変動額合計	△27,686	-	△3,027	△1,284	△31,998	△122,568
当期末残高	62,280	278,760	3,037	△17,842	326,236	3,117,575

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	643,099	248,362	1,936,486	△36,609	2,791,339
当期変動額					
剰余金の配当			△38,082		△38,082
親会社株主に帰属する 当期純利益			170,101		170,101
自己株式の取得				△2,618	△2,618
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	132,018	△2,618	129,399
当期末残高	643,099	248,362	2,068,505	△39,228	2,920,738

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	62,280	278,760	3,037	△17,842	326,236	3,117,575
当期変動額						
剰余金の配当						△38,082
親会社株主に帰属する 当期純利益						170,101
自己株式の取得						△2,618
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20,375	—	1,770	35,673	57,820	57,820
当期変動額合計	20,375	—	1,770	35,673	57,820	187,220
当期末残高	82,656	278,760	4,808	17,831	384,056	3,304,795

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△39,338	225,775
減価償却費	493,941	476,408
減損損失	84,416	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,710	△1,166
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△32,132	17,119
受取利息及び受取配当金	△9,357	△7,833
受取保険金	△3,448	-
支払利息	78,917	74,901
シンジケートローン手数料	8,780	8,391
社債発行費償却	2,066	2,066
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11,502	-
有形固定資産除却損	345	161
売上債権の増減額 (△は増加)	130,229	△50,894
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,473	△15,393
未収入金の増減額 (△は増加)	73,626	△4,803
仕入債務の増減額 (△は減少)	△334,877	83,108
未払消費税等の増減額 (△は減少)	156,634	△115,733
その他	△84,578	46,708
小計	565,487	738,815
利息及び配当金の受取額	9,357	7,833
保険金の受取額	3,448	-
利息の支払額	△78,881	△74,718
法人税等の支払額	△59,843	-
法人税等の還付額	-	33,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,569	705,641
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△506,867	△104,172
無形固定資産の取得による支出	△41,213	△2,105
投資有価証券の取得による支出	△5,197	△4,506
投資有価証券の売却による収入	36,600	-
定期預金の預入による支出	△291	△301
その他	2,417	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△514,552	△111,124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	315,000	205,000
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	△520,776	△541,332
シンジケートローン手数料の支払による支出	△8,349	△8,515
リース債務の返済による支出	△137,368	△156,666
セール・アンド・リースバックによる収入	-	91,832
自己株式の取得による支出	△500	△2,618
配当金の支払額	△63,536	△37,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△315,530	△450,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,463	776
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△396,976	145,202
現金及び現金同等物の期首残高	1,571,798	1,174,822
現金及び現金同等物の期末残高	1,174,822	1,320,024

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

不二ライフ㈱、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.

非連結子会社

該当ありません。

## 2 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結会社の決算日は、FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.を除き、すべて連結決算日と一致しております。

FUJI LATEX SHANGHAI CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、決算日の差異が3ヶ月以内であるので、子会社の決算財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

## (3) 固定資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3年ないし5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証があるものは当該残価保証額とし、それ以外のはゼロとしております。

- (4) 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
償還期間にわたり、定額法により償却しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対し、支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち会社で定めた支給対象期間中の当連結会計年度負担分を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
  - ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (8) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…借入金利息
  - ③ ヘッジ方針  
借入金の金利変動リスクを低減する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金の範囲としております。
- (10) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品販売別の営業部を置き、各営業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は営業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「医療機器事業」、「精密機器事業」、「SP事業」及び「食品容器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療機器事業」は、主にコンドーム・プローブカバーの製造・販売を行っております。「精密機器事業」は、緩衝器の製造・販売を行っております。「SP事業」は、バルーンの製造・販売と販売促進用品の販売を行っております。「食品容器事業」は、食品容器等の製造・販売を行っております。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「食品容器事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業の会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	食品容器 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,188,855	4,428,624	422,321	173,154	7,212,955	-	7,212,955
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,188,855	4,428,624	422,321	173,154	7,212,955	-	7,212,955
セグメント利益 又は損失(△)	△195,997	686,872	△8,392	33,074	515,557	△479,784	35,773
セグメント資産	4,694,726	4,840,988	272,289	412,399	10,220,403	2,439,303	12,659,706
その他の項目							
減価償却費	163,684	271,841	5	17,396	452,928	41,013	493,941
減損損失	84,416	-	-	-	84,416	-	84,416
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	241,406	59,911	-	3,285	304,603	33,310	337,913

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△479,784千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,439,303千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金1,341,440千円と有形固定資産713,103千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,310千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P 事業	食品容器 事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,145,898	4,200,034	310,001	194,828	6,850,762	-	6,850,762
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,145,898	4,200,034	310,001	194,828	6,850,762	-	6,850,762
セグメント利益 又は損失(△)	△73,040	731,805	△29,779	76,473	705,459	△436,118	269,341
セグメント資産	4,429,886	4,611,708	260,869	465,579	9,768,042	2,669,340	12,437,383
その他の項目							
減価償却費	201,340	228,373	69	16,593	446,378	30,030	476,408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,450	41,371	299	1,460	78,580	2,078	80,659

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△436,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額2,669,340千円は、主に各報告セグメントに配分していない現預金1,484,704千円と有形固定資産693,091千円が含まれております。有形固定資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,078千円は、報告セグメントに帰属しない全社扱いの設備投資であります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,455.88円	2,604.82円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△20.94円	134.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△26,585	170,101
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△26,585	170,101
普通株式の期中平均株式数(株)	1,269,495	1,269,092

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,117,575	3,310,900
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,117,575	3,304,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	1,269,430	1,268,806

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,341,440	1,484,704
受取手形	300,523	216,898
売掛金	1,520,575	1,546,529
電子記録債権	357,948	466,438
商品及び製品	598,915	622,641
仕掛品	761,175	785,636
原材料及び貯蔵品	694,716	650,044
未収入金	126,037	131,953
その他	41,112	38,078
貸倒引当金	△10	△14
流動資産合計	5,742,436	5,942,910
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,451,108	2,321,849
構築物	342,659	313,110
機械及び装置	380,085	528,197
工具、器具及び備品	78,079	60,965
土地	1,879,715	1,879,715
リース資産	672,868	694,893
建設仮勘定	396,569	17,486
有形固定資産合計	6,201,088	5,816,219
無形固定資産		
特許権	312	-
借地権	856	856
ソフトウェア	74,897	55,256
電話加入権	5,514	5,514
無形固定資産合計	81,580	61,627
投資その他の資産		
投資有価証券	265,168	297,063
関係会社株式	127,542	127,542
出資金	20	20
繰延税金資産	188,108	152,668
差入保証金	3,357	3,306
その他	8,860	3,575
貸倒引当金	△29	△20
投資その他の資産合計	593,026	584,156
固定資産合計	6,875,695	6,462,003
繰延資産		
社債発行費	5,124	3,057
繰延資産合計	5,124	3,057
資産合計	12,623,256	12,407,971

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	793,983	823,031
買掛金	238,996	294,657
短期借入金	3,103,000	3,308,000
1年内償還予定の社債	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	541,332	496,332
リース債務	146,133	191,553
未払金	3,301	5,682
未払費用	205,208	224,438
未払法人税等	-	31,757
未払消費税等	157,416	40,622
預り金	34,063	32,384
賞与引当金	127,058	125,600
設備関係電子記録債務	55,158	8,840
その他	10,396	10,163
流動負債合計	5,416,048	5,793,064
固定負債		
社債	400,000	200,000
長期借入金	2,787,852	2,291,520
リース債務	643,143	587,007
再評価に係る繰延税金負債	122,911	122,911
退職給付引当金	65,651	86,459
長期預り保証金	7,708	7,708
その他	51,934	51,934
固定負債合計	4,079,201	3,347,541
負債合計	9,495,250	9,140,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金		
資本準備金	248,362	248,362
資本剰余金合計	248,362	248,362
利益剰余金		
利益準備金	175,375	175,375
その他利益剰余金		
別途積立金	242,000	242,000
繰越利益剰余金	1,514,737	1,636,340
利益剰余金合計	1,932,112	2,053,715
自己株式	△36,609	△39,228
株主資本合計	2,786,964	2,905,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,280	82,656
土地再評価差額金	278,760	278,760
評価・換算差額等合計	341,040	361,416
純資産合計	3,128,005	3,267,365
負債純資産合計	12,623,256	12,407,971

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	7,126,837	6,739,456
売上原価	5,743,876	5,282,654
売上総利益	1,382,960	1,456,801
販売費及び一般管理費	1,352,202	1,203,614
営業利益	30,758	253,187
営業外収益		
受取利息	309	28
受取配当金	9,633	7,364
受取賃貸料	16,793	16,686
受取保険金	2,824	—
補助金収入	48,740	21,290
役員報酬返納額	11,800	—
雑収入	8,760	9,186
営業外収益合計	98,861	54,555
営業外費用		
支払利息	76,844	72,832
社債利息	2,072	2,068
社債発行費償却	2,066	2,066
賃貸費用	4,938	5,147
支払保証料	300	1,990
為替差損	4,256	1,872
シンジケートローン手数料	8,780	8,391
雑損失	1,100	29
営業外費用合計	100,361	94,399
経常利益	29,258	213,344
特別利益		
投資有価証券売却益	11,502	—
特別利益合計	11,502	—
特別損失		
固定資産除却損	345	161
減損損失	84,416	—
投資有価証券評価損	—	1,035
特別損失合計	84,762	1,196
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△44,001	212,147
法人税、住民税及び事業税	2,486	25,069
法人税等調整額	△12,238	27,391
法人税等還付税額	△3,977	—
法人税等合計	△13,730	52,460
当期純利益又は当期純損失(△)	△30,271	159,686

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他 利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	1,608,491	2,025,866
当期変動額							
剰余金の配当						△63,483	△63,483
当期純損失(△)						△30,271	△30,271
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△93,754	△93,754
当期末残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	1,514,737	1,932,112

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,109	2,881,219	89,967	278,760	368,727	3,249,947
当期変動額						
剰余金の配当		△63,483				△63,483
当期純損失(△)		△30,271				△30,271
自己株式の取得	△500	△500				△500
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△27,686	-	△27,686	△27,686
当期変動額合計	△500	△94,254	△27,686	-	△27,686	△121,941
当期末残高	△36,609	2,786,964	62,280	278,760	341,040	3,128,005

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	1,514,737	1,932,112
当期変動額							
剰余金の配当						△38,082	△38,082
当期純利益						159,686	159,686
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	121,603	121,603
当期末残高	643,099	248,362	248,362	175,375	242,000	1,636,340	2,053,715

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△36,609	2,786,964	62,280	278,760	341,040	3,128,005
当期変動額						
剰余金の配当		△38,082				△38,082
当期純利益		159,686				159,686
自己株式の取得	△2,618	△2,618				△2,618
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			20,375	-	20,375	20,375
当期変動額合計	△2,618	118,984	20,375	-	20,375	139,360
当期末残高	△39,228	2,905,949	82,656	278,760	361,416	3,267,365